

2019 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	志垣 智子
研究テーマ	高齢者賃貸住宅における地震災害後の高齢者 QOL 劣化状況把握と低減に資する救急情報共有活動プラン策定への研究

<助成研究の要旨>

◆高齢者賃貸住宅(サービス付き高齢者向け住宅)入居高齢者の健康と緊急時の救急カプセルの効用を検証

大阪北部を震源とする地震(震度 6 強)によって、震度が大きい地域ほど建物被害、ライフラインの途絶の長期化が見られた(図1)。地震の外力を示す震度が大きいほど高齢者の健康被害が長く続く。直後から 1 週間は「落ち着きがない」、「不眠」、「徘徊」、「胃腸の不良」が見られた(図2)。地震発生から 1 週間以降 1 ヶ月までは主に「落ち着きがない」が見られた。(※大阪北部を震源とする地震災害後におけるサ高住入居高齢者の健康と緊急時の救急カプセルの効用を検証するために、地震前後の入居率について設問を追加した改訂版アンケート調査を行った。2018 年、2019 年に行ったアンケート調査の対象は震度4以上を観測した近畿圏内の全 570 棟で有効回答数は 138 棟(24.2%)であった。)

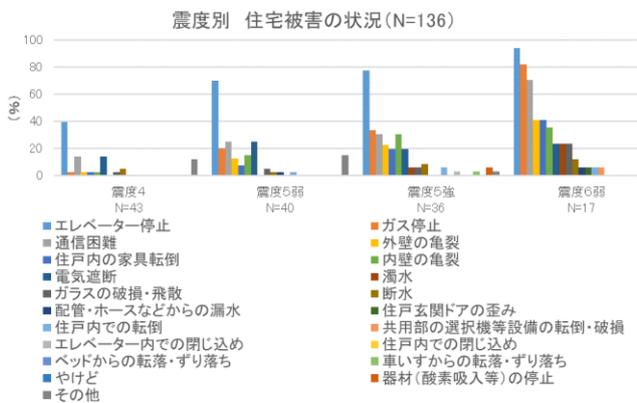


図1 震度別 住宅被害の状況

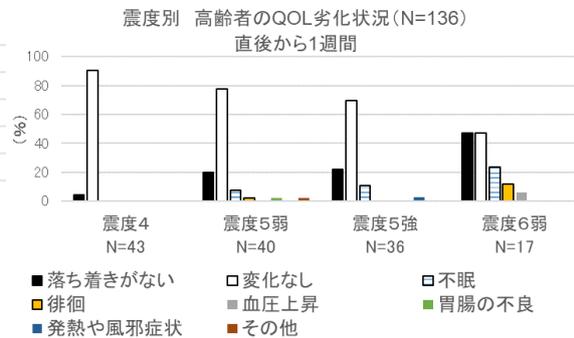


図2震度別 高齢者の QOL 劣化状況 直後から 1 週間

地震に伴う救急搬送は震度 5 強を観測した地域のサ高住で 3 件(外傷 2 件、その他の疾患 1 件)あった。そのうち 2 件は救急カプセルを所持しているサ高住である。外傷の 1 件は地震発生当日、食事に行く為エレベーター前にて転倒し第 1 腰椎圧迫骨折した(救急カプセル不所持)。その他の疾患 1 件はエレベーター停止に伴う上下階移動の負担より数日後に心不全(心疾患の既往歴有)によるものである(救急カプセル所持)。

要介護認定者の情報はケアプラン等で定期的に共有・更新が可能である。しかしながら自立もしくは要支援等でサービス未利用者の情報は共有・管理、継続的な更新が難しいとサ高住管理者から声が挙がっている。地震後に心疾患で救急搬送された事業所は救急カプセルを所持していたおかげで事前に職員間・かかりつけ医が医療情報等を共有でき搬送先が即決し、スムーズに救急搬送へつなげられた。

◆地震災害後の入居高齢者の QOL 劣化抑制に資する救急情報共有活動プランを策定

地震災害後の入居高齢者の QOL 劣化低減に資する指標は、研究代表者による既往研究より建物が堅牢(建築年代が新しく、建物や設備の維持・管理を行っている)で階数が低層ほど、また居室の縦横比(奥行/間口)が小さいほど地震の揺れによる直接的な被害や室内の散乱が小さいことが分かっている。

本研究では、自立者・介護保険サービス未利用者の救急医療情報の共有、かかりつけ医・家族との関係構築、地域コミュニティへの普段からの活動参加、ケアマネージャーやかかりつけ医・看護師等が普段からの関わり、緊急連絡先/既往症/薬剤等といった救急医療情報の共有・更新ができていのかどうか活動に影響することが分かった。その結果、サ高住事業所、高齢者、社会福祉協議会、地区民生委員、町会長、地域包括支援センター、コミュニティソーシャルワーカー、マンション管理者、消防隊他が連携して救急医療情報を共有・更新していった活動内容を冊子にまとめた。冊子の中で紹介している大阪市北区では情報共有・更新が難しい介護保険サービス未利用者、自立の高齢者、独居高齢者等に焦点を当て、地区民生委員とコミュニティソーシャルワーカーが主体となって普及・啓発活動を行っており独自性、新規性が見られる。